

令和4年度

決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括 …………… 1 ～ 4 ページ
2. 主な所管事業の実施状況 …… 5 ～ 24 ページ
3. 款項目別執行状況の説明 …… 25 ～ 52 ページ

教育委員会

1. 歳入歳出決算総括

○歳 入

予 算 科 目		予 算 現 額			調 定 額 (B)	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		計 (A)
一 般 会 計	(17) 分担金及び負担金	7,029,156	—	—	7,029,156	6,562,240
	(18) 使用料及び手数料	490,102	—	—	490,102	475,719
	(19) 国庫支出金	22,691,419	2,257,612	1,612,715	26,561,746	24,430,360
	(20) 県支出金	819,915	9,540	9,552	839,007	988,559
	(21) 財産収入	572,506	—	—	572,506	604,948
	(22) 寄附金	4,113	—	—	4,113	18,299
	(25) 諸収入	5,938,544	221,896	—	6,160,440	6,402,871
	(26) 市債	8,165,000	5,415,000	4,408,000	17,988,000	9,223,000
計		45,710,755	7,904,048	6,030,267	59,645,070	48,705,996

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E)) /(A)
6,386,925	8,752	166,563	—	△642,231	90.9
475,319	23	377	—	△14,783	97.0
24,430,360	—	—	1,863,922	△267,464	99.0
988,559	—	—	9,540	159,092	119.0
604,948	—	—	—	32,442	105.7
18,299	—	—	—	14,186	444.9
6,090,588	5,857	306,426	—	△69,852	98.9
9,223,000	—	—	6,479,000	△2,286,000	87.3
48,217,998	14,632	473,366	8,352,462	△3,074,610	94.8

○歳 出

予 算 科 目		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流 用 額
一 般 会 計	(12) 教 育 費	135,946,268	9,677,034	6,903,422	—
	1. 教 育 総 務 費	25,091,783	△78,688	—	—
	2. 小 管 ・ 中 学 校 費	77,446,766	1,931,479	—	—
	3. 小 建 ・ 中 学 校 費	17,966,606	6,856,578	5,936,211	—
	4. 高 等 学 校 費	3,747,222	21,077	—	—
	5. 特 別 支 援 学 校 費	9,931,123	932,642	967,211	—
	6. 社 会 教 育 費	1,762,768	13,946	—	—
計		135,946,268	9,677,034	6,903,422	—

(単位：千円，%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)	関連頁
152,526,724	137,672,613	8,974,747	5,879,364	96.1	
25,013,095	23,902,265	—	1,110,830	95.6	33~36
79,378,245	77,938,159	—	1,440,086	98.2	37~42
30,759,395	19,957,951	8,130,124	2,671,320	91.3	43・44
3,768,299	3,598,495	—	169,804	95.5	45・46
11,830,976	10,539,107	844,623	447,246	96.2	47・48
1,776,714	1,736,636	—	40,078	97.7	49~52
152,526,724	137,672,613	8,974,747	5,879,364	96.1	

2. 主な所管事業の実施状況

() 内数字：前年度関連決算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

678 千円 (554 千円)

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」の着実な推進を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 教育振興基本計画の推進	千円 678	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定 ○ 第2次福岡市教育振興基本計画にかかる取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画の周知を図るとともに、本市がめざす子ども像の実現に向け、計画に係る取組みを推進
合計	678		

2 確かな学力の向上

2,685,885 千円 (2,664,988 千円)

小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育を推進し、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級を本格実施し、一部教科担任制や少人数指導を組み合わせ、教育実践体制を整備するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進した。

また、AIドリルを活用した補充学習を実施するとともに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対して学習者用デジタル教科書を一部教科へ導入した。

さらに、データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討に取り組んだ。

あわせて、様々な事情で義務教育を十分に受けることができなかった方々に、就学の機会を提供するため、公立夜間中学を開校した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 教育ICT活用推進事業	千円 747,578	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロジェクタ、スクリーン、無線LAN、指導者用タブレットの運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理
【関連頁:P34】 GIGAスクール構想推進事業	1,233,448	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童・生徒1人1台端末及び校内通信ネットワーク環境に係る機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営
【関連頁:P34】 オンライン環境支援事業	138,430	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で導入される教科書と合わせて、2教科整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で導入される教科書と合わせて、2教科整備

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 教育ビッグデータ 活用調査検討経費	千円 29,480	《令和4年度 新規事業》	○ データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施
【関連頁:P38】 能古小中 I C T活用事業 〔能古小・中一貫教育の推進〕	3,464	○ 教育ICTの整備及び活用 ・ Windowsのタブレット端末60台を整備 ・ デジタル教科書及び電子ドリル等の活用	○ 教育ICTの活用 ・ 学習者用デジタル教科書及び電子ドリル等の活用
【関連頁:P38】 小学校外国語活動 支援事業	32,636	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能な者をゲストティーチャーとして活用した外国語活動を実施	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能な者をゲストティーチャーとして活用した外国語活動を実施 ・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間
【関連頁:P34】 ネイティブスピーカー (外国人英語指導講師) 委託事業	445,723	○ 中学校等へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施	○ 小学校・中学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 ・ 西ブロック 53名 (117校) ・ 東ブロック 45名 (105校) ・ 外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 ○ 英語チャレンジテストの実施 ・ 市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト実施
【関連頁:P34】 子ども日本語サポート プロジェクト	41,376	○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援 ・ 日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施	○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導 ・ 日本語サポートセンター1か所 ・ 拠点校 8校 (小学校4校、中学校4校) ・ 配置校 (在籍者数に応じて設置) ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、TV電話通訳タブレットを運用

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 外国人就学状況訪問調査	千円 1,679	○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査	○ 就学状況調査を継続実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査
【関連頁:P34】 ことば響く街 ふくおか推進事業	495	○ 発達段階に応じた音読・朗読ハンドブック(デジタル版)を配布し、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力を育成	○ 低学年児童を対象とした音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を作成し、福岡TSUNAGARU Cloudに掲載
【関連頁:P34】 科学わくわくプラン	440	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施 ・ 出品点数33,000点
【関連頁:P34、P36、P40】 公立夜間中学運営費	11,136	○ 公立夜間中学のニーズを把握するため、調査を実施 ○ 公立夜間中学の設置に向けた施設改修等を実施	○ 様々な事情で義務教育を十分に受けることができなかった方々に、就学の機会を提供するため、公立夜間中学「福岡さぼろ中学校」を開校・運営
合計	2,685,885		

3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

77,751 千円 (61,103 千円)

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を生かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図った。
また、児童生徒の運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクールを活用するモデル事業を実施した。
さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 特色ある教育推進事業	千円 16,149	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ・ 福祉147件、環境170件、国際理解93件 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34、P38、P42】 自然教室	千円 47,590	○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施	○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ・小学校 142校 ・中学校 69校
【関連頁:P34】 学校における人権教育(人権教育費)	11,467	○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成	○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・226校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に対し、助成 ・5団体
【関連頁:P34】 体力向上推進事業	1,253	○ 全小中学校が設定した体力向上週間等に、希望する学校に対して、学生アスリートを派遣 ○ 小中学校ダンスコンテストを開催 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体カテスト実技研修 新体カテスト実施方法等のDVDを全小中学校に配付 ○ 体力向上リーフレットを作成、配付	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実で継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣派遣(25校) ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体カテスト実技研修 ○ 体力向上推進委員会の開催
【関連頁:P36】 学校水泳指導における民間プールの活用モデル事業	1,049	○ 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証 ・モデル校:小学校1校
【関連頁:P38、P40】 食育推進事業	243	○ 栄養教諭・学校栄養職員などによる学校給食をテーマにした食育推進事業を実施 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有を図る	○ 栄養教諭等による食育推進事業を実施 ・ICTを活用した食に関する指導や給食レシピ集の作成等を各区で実施 ・学校給食コンテストを給食センターで実施 ○ 評価指標データの集約・分析
合計	77,751		

4 いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

833,067千円 (674,816千円)

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題への取組みを小・中学校が連携して推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談コーディネーターを配置し、こども総合相談センター等の関係機関とも連携しながら、課題を抱える子どもへの支援を行った。

また、スクールソーシャルワーカーを中学校ブロックの学校数等に応じて増員するとともに、開校する公立夜間中学においても配置することで、さらなる支援体制の強化を図った。

さらに、Q-Uアンケートや学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行うとともに、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
<p>【関連頁:P34】</p> <p>スクールカウンセラー等 活用事業</p>	466,010 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーを全ての市立学校に週2日配置。小呂・玄界小中については、スクールカウンセラーを週1日及び「心の教室相談員」を配置 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーを夜間中学を含む全ての市立学校に週2日配置。小呂・玄界小中については、スクールカウンセラーを週1日及び「心の教室相談員」を配置 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・夜間中学 1校に配置
<p>【関連頁:P34】</p> <p>スクールソーシャルワーカー 活用事業</p>	237,066	<ul style="list-style-type: none"> ○ SSWを全ての中学校ブロック及び高等学校へ配置。また、特別支援学校へ試行的に配置し、子どもや家庭等を支援 ○ 令和元年度より各区に1名ずつ計7名を正規職員として配置(拠点校SSW) <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ○ 試行的配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SSWを夜間中学を含む全ての市立学校に週1～2日配置し、子どもや家庭等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校SSW 7名、SSW72名 ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施
<p>【関連頁:P34】</p> <p>教育相談機能の充実</p>	75,954	<ul style="list-style-type: none"> ○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施 ○ 学校復帰や社会的自立の支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、適応指導教室を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育カウンセラーの配置 配置：こども総合相談センター 人数：8名 業務：電話相談及び面接相談 ○ 大学生相談員の派遣 不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 適応指導教室の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・はまかぜ学級 ・まつ風学級 ・すまいる学級
<p>【関連頁:P34】</p> <p>いじめ・不登校 ひきこもり 支援対策 事業</p>	27,342	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を行う(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 教育研究開発事業指定校 <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴小・中学校 ・福岡西陵高等学校

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の実績
【関連頁:P34】 学校ネットパトロール事業	千円 4,921	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・ ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
【関連頁:P34】 SNSを活用した教育相談事業	18,777	○ SNSを活用した教育相談体制構築事業 ・ 周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/7～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時	○ SNSを活用した教育相談事業 ・ 3年間の事業構築期間を経て、令和4年度から本格的に実施 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時
【関連頁:P34】 いじめゼロプロジェクト	2,997	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ・ 「いじめゼロサミット2022」開催
合計	833,067		

5 特別支援教育の推進

1,458,458千円 (629,634千円)

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部を新設し、障がいのある生徒の将来の自立促進を図った。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図った。

さらに、補聴器を使用している児童生徒の学習環境を整えるため、聴こえを補う新たな補助装置を導入するとともに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、エレベーターの設置及び介助者用アシストスーツの導入を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
<p>【関連頁:P44】</p> <p>特別支援学級の整備</p>	千円 63,251	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級の設置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障がい (小学校140校、中学校66校) ・自閉症・情緒障がい (小学校13校、中学校8校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校3校) ・弱視 (小学校1校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・難聴 (小学校2校、中学校1校) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級の新設・増級 <ul style="list-style-type: none"> ・自閉症・情緒障がい 新設(小学校3校、中学校2校) 増級(小学校3校、中学校2校) ・難聴 (小学校1校) ・弱視 (小学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活する児童生徒が在籍している小中学校へエレベーターを設置するため、設計を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 2校 ・中学校 1校
<p>【関連頁:P44】</p> <p>通級指導教室の整備</p>	47,716	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通級指導教室の設置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・LD・ADHD等 (小学校15校、中学校4校) (市立高校) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通級指導教室の新設・増級 <ul style="list-style-type: none"> ・LD・ADHD等通級指導教室 新設 (小学校2校、中学校1校) 増級 (小学校1校)
<p>【関連頁:P48】</p> <p>特別支援学校校舎等施設整備</p> <p>【現年度分】 151,685 【前年度繰越分】 654,776</p>	806,461	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・清水高等学園 実施設計、地質調査 ・市有地(東エリア) 基本設計、地質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・清水高等学園 改修工事、開校準備 ・市営城浜住宅建替により創出された土地(東エリア) 実施設計
<p>【関連頁:P36、P48】</p> <p>特別支援学校就労支援事業</p>	7,495	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 【 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい 】 ○ NPOとの共働事業 <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 <ul style="list-style-type: none"> ・実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 <ul style="list-style-type: none"> ・22回実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P36】 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	千円 370,286	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、学校生活支援員を配置
【関連頁:P34、P36】 医療的ケア支援体制整備	146,751	○ 学校看護師の配置 ・日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 ・学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備	○ 学校看護師の配置 (配置人数) 51名 ・小学校 21名 ・中学校 3名 ・特別支援学校 27名 ○ 学校指導医の派遣 ・小学校 15校 ・中学校 3校 ・肢体不自由特支学校 2校 ・知的障がい(病弱)特支学校 4校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 ・肢体不自由特支学校 2校
【関連頁:P36】 聴覚障がいのある児童生徒の学習環境整備	9,047	《令和4年度 新規事業》	○ 難聴児童生徒の聴こえを補う補助装置の導入 ・小学校 48台 ・中学校 16台 ・随時貸出 36台
【関連頁:P36】 学校における介助アシストスーツ整備	7,451	《令和4年度 新規事業》	○ 肢体不自由の児童生徒への介助アシストスーツの導入 ・小学校 7台 ・中学校 6台 ・知的障がい特別支援学校 5台 ・肢体不自由特別支援学校 28台
合計	1,458,458		

6 魅力ある高校教育の推進

12,564 千円 (12,700 千円)

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進した。
また、各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P46】 進路実現・キャリア教育 推 進 事 業	千円 3,951	<ul style="list-style-type: none"> ○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を経営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)の実施(福翔高校) ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(ジョブシャドウ)(福翔高校、福岡女子高校) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 ・拠点校である福岡女子高校に1名を配置 ○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施 ○ 教員の民間教育機関等への研修派遣 ○ 県外求人開拓 ○ SCPなどのジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(福翔高校、福岡女子高校)
【関連頁:P46】 魅力ある高校づくりの推進	8,613	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究 ○ 特色化選抜を新たに入学者選抜に導入し、すべての市立高校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 学校紹介・広報の実施 ・学校要覧、学校案内等の配布 ・市立高校4校合同紹介リーフレットの作成・配布 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究
合 計	12,564		

7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

3,733 千円 (3,400 千円)

子どもたちが将来に夢や希望をもち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
<p>【関連頁:P38、P42】</p> <p>アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～</p>	<p>千円</p> <p>3,733</p>	<p>○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「CAPSプログラム」を実施 <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓くワークショップを実施（講話動画の活用） <p>【小・中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用 	<p>○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施（職業紹介動画の活用） <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓くワークショップを実施（講話動画の活用） <p>【小・中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用
<p>職場体験学習事業</p>	<p>—</p>	<p>○ 職場体験学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 <p>○ 損害賠償責任保険に加入</p>	<p>○ 職場体験学習の実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p>
<p>合計</p>	<p>3,733</p>		

8 読書活動の推進

57,017 千円 (58,108 千円)

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図った。
また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
<p>【関連頁:P52】</p> <p>学 校 図 書 館 支 援 セ ン タ ー 事 業</p>	<p>千円</p> <p>6,589</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校への要請訪問と計画訪問を実施 ・ 学習支援用図書の貸出を実施 ・ 調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 など ○ 特別支援学校等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書整備、読書等に関する相談及び訪問を実施 ・ マルティメディアDAISY等の資料の貸出を実施 ○ 小学生読書リーダー養成講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校への要請訪問と計画訪問を実施 ・ 学習支援用図書の貸出を実施 ・ 調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 など ○ 特別支援学校等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書整備、読書等に関する相談及び訪問を実施 ・ マルティメディアDAISY等の資料の貸出を実施 ○ 小学生読書リーダー養成講座を実施
<p>【関連頁:P34、P36】</p> <p>「子どもと本をつなぐ 学 校 図 書 館」 推 進 事 業</p>	<p>48,785</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校を除く小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校司書を効果的に配置し、全ての小中学校において学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成
<p>【関連頁:P50、P52】</p> <p>子 ども 読 書 活 動 の 推 進</p>	<p>1,643</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市子ども読書活動推進計画(第3次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 子ども読書フォーラムを開催 ○ スタンダード文庫事業を実施 〔全公民館に絵本を100冊ずつ配置し、活用した読み聞かせ講座を実施〕 ○ 読書活動ボランティア交流会を実施 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくり施策検討及び啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)策定 ○ 絵本月間(12月)を設け読書行事を実施 ○ 地域の子どもの読書活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読み聞かせ講座を実施 ・ スタンダード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡市子どもと本の日通信 ・ 共読(ともどく)の周知 ・ 新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発
<p>合 計</p>	<p>57,017</p>		

9 信頼される学校づくりの推進

2,149 千円 (1,264 千円)

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 「学生サポーター」 制度活用事業	千円 232	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協定を結んだ19大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ 募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 派遣実績 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 100校 337人 ・中学校 36校 87人 ・特別支援学校 5校 26人
学校公開週間推進事業	—	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施 ・公開週間：11月1日～7日 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 学校サポーター会議 推進事業	1,917	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校での学校サポーター会議の継続実施 ・学校サポーター会議の実績 553回開催
合計	2,149		

10 信頼に応え得る教員の養成

46,338 千円 (41,125 千円)

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進める。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出すために、教員のICT指導力向上を図るとともに、小・中・高等学校において選定したモデル校にて、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全ての学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図った。

また、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 多様な人材の確保	千円 16,626	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員として十分な力量を備えた人物を確保するため、人物重視の採用選考を実施 ○ 大学在学中から教員を志願する学生の実践力を養成するため、近隣15大学と教員養成にかかる協議を行い、連携・協力協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育実習評価及び大学の推薦に基づく特別選考や、本市講師を対象とする勤務実績を考慮した特別選考を実施 ○ 新たに1大学と協定を締結し、16大学に増加

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P36】 教職員の指導力向上を図る研修	千円 13,300	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容などに応じて「集合対面研修」、「Zoomを活用したオンライン研修」、「オンデマンド型研修」など、研修形態を工夫して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数研修 ・職能研修 ・課題研修(学習指導) ・課題研修(その他) ・スキルアップ講座 ○ ICT指導力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー・サブリーダー研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
【関連頁:P34】 ICTを活用した教育実践事例創出事業	4,293	<p style="text-align: center;">《令和4年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全ての学校へ展開 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校で授業公開の実施 ・授業改善のための研究大会の実施
【関連頁:P36】 調査研究	2,547	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
【関連頁:P34】 教職員メンタルヘルスマネジメント事業	9,572	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施(令和3年度はオンラインにて実施) ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援
合計	46,338		

11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

19,754,148 千円 (19,862,439 千円)

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、小・中学校特別教室への空調整備及び学校施設のアセットマネジメントを推進した。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みや、西都北小学校、照葉はばたき小学校、元岡地区新設中学校の整備を推進した。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P44】 大規模改造事業 【現年度分】 1,739,560 【前年度繰越分】 341,924	千円 2,081,484	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施 ・小学校 4校 ・中学校 3校 ○ 建替えモデルプランの作成 ※ 令和3年度からの繰越長寿命化改修 ・小学校 4校 ・中学校 2校
【関連頁:P44】 普通教室空調整備	303,821	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
【関連頁:P44】 特別教室空調整備	2,601,676	○ PFI事業 令和3年度に契約締結し、設計・施工に着手 ○ 直接工事 令和3年度に整備完了 ・小学校 31校 94教室 ・中学校 12校 46教室	○ PFI事業 整備完了後、維持管理を開始 ・小学校 90校 377教室 ・中学校 54校 380教室
【関連頁:P44、P48】 校舎増築 (不足教室整備)	4,417,317	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・小学校1校の改築 [改築工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施] ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校 3校 特別支援学校 1校
【関連頁:P44、P46、P48】 校舎及び附帯施設等整備 【現年度分】 1,923,581 【前年度繰越分】 3,644,810	5,568,391	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ プール改修 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和3年度からの繰越 ・便所改造 ・外柵改良など

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34、P44】 学校規模適正化事業 【現年度分】 637,221 【前年度繰越分】 585,340	千円 1,222,561	○「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進	○舞鶴小中学校の第2運動場用地の既存建築物等の撤去工事及び校舎増築基本設計を実施 ○西新小学校の校舎増築工事等を実施 ○その他、過大規模校等の対策検討 ※令和3年度からの繰越 ・舞鶴小中学校の第2運動場用地の既存建築物等の撤去工事 ・西新小学校の校舎増築工事等
【関連頁:P44】 西都地区新設小学校整備 【現年度分】 144,018 【前年度繰越分】 130,948	274,966	○西都北小学校の校舎建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施 【建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施】	○西都北小学校の校舎建設工事、グラウンド整備等を実施 【建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施】 ○西都北小学校の開校に向けた学校備品等の購入 ※令和5年開校 ※令和3年度からの繰越 ・西都北小学校のグラウンド整備等
【関連頁:P44】 アイランドシティ地区新設校整備	511,350	○照葉はばたき小学校の用地取得、実施設計を実施	○照葉はばたき小学校の校舎建設工事を実施 ※令和6年開校予定
【関連頁:P44】 元岡地区新設中学校整備	463,887	○新設中学校の造成基本設計及び造成実施設計を実施	○新設中学校の造成工事、校舎基本設計を実施 ※令和8年開校予定
【関連頁:P44】 学校給食センター再整備事業	2,308,695	○第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)	○3か所の給食センターの維持管理・運営
合計	19,754,148		

12 教員が子どもと向き合う環境づくり

1,272,268 千円 (1,227,117 千円)

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学校の庶務事務の効率化を図る教職員庶務事務システムの運用を開始するとともに、スクール・サポート・スタッフを配置した。

また、校務の情報化による事務の効率化や、部活動指導員の配置、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援等により、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりに取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34】 教職員庶務事務システム運用保守	千円 37,387	○ 学校事務の適正化・効率的な処理及び事務機能の強化を図るため、庶務事務に係るシステムを構築	○ システムの安定稼働や利用者からの問い合わせ対応などの運用保守を実施 ○ 利用者からの要望に基づきシステム改修を実施
【関連頁:P34】 スクール・サポート・スタッフ配置事業	203,276	○ 従来为学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置 総配当日数:26,600日	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフ(小学校、中学校及び特別支援学校)の配置を拡充 総配当日数:32,409日
【関連頁:P38】 共同学校事務室運営事業	4,837	○ 集約処理等を行う共同学校事務室を中心とする新たな学校事務執行体制による学校事務の効率的執行を全市展開 ○ 事務の効率化に伴い、学校において事務職員が関わる業務の範囲を広げ、教員の負担を軽減することにより、教員が子どもと向き合う時間を確保	○ 全市的な学校事務の効率化のため、3か所設置している共同学校事務室を適正に運営 ○ 共同学校事務室において、各学校の事務の一部の集約処理、各学校への訪問指導、学校事務に関するサポート、各学校の学校事務効率化促進のため支援等を実施
【関連頁:P34】 校務情報化推進事業	930,005	○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ 校務用情報機器等の整備・更新	○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P40、P46】 部活動支援事業	千円 86,683	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒への技術指導及び競技経験が乏しい教員へのフォローのため、部活動支援員(旧部活動補助指導者)を、各学校の実情に応じ配置(年間50日程度) ○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため、単独での指導、引率が可能な部活動指導員Aを配置 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 72人配置 ・高校 5人配置 (年間280時間上限) ○ 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う部活動指導員Bを配置 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 69人配置 ・高校 4人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員(旧補助指導者)連絡会の実施 ○ 校長会、中体(文)連、教育委員会による部活動意見交換会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 263人配置 ・高校 45人配置 (年間50日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 102人配置 ・高校 8人配置 (年間280時間上限) ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 2人配置 ・高校 0人配置 (年間2日程度) ○ 部活動支援員連絡会、部活動指導員研修会の実施 ○ 校長会、中体(文)連、教育委員会による部活動意見交換会を開催 ○ 文部科学省の地域運動部活動推進事業を活用し、中学校2部活において、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を実施
【関連頁:P34、P36】 学校問題解決支援事業	10,080	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学校保護者相談室」や「学校問題法律相談」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「学校保護者相談室」では、電話相談に加え、令和3年度からインターネットによるメール相談を実施 ・「学校問題法律相談」では、平成29年度から面談による相談も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校保護者相談室の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・学校や保護者からの様々な相談に対応 ○ 学校問題法律相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・学校における諸問題について弁護士から迅速、的確な助言を得る
合計	1,272,268		

13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

6,069 千円 (6,294 千円)

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施した。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P38】 子どもの安全対策	千円 4,713	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
【関連頁:P36】 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,356	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・スクールガード養成講習会を開催 ・希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を実施
合計	6,069		

14 家庭・地域等における教育の推進

42,678 千円 (40,776 千円)

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身につけるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進する。
また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進する。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P50】 家庭教育支援事業	千円 674	○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施	○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発チラシの配布
【関連頁:P50】 NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業	1,185	○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に ・セミナー、フォーラム等の実施 ・電話相談窓口の開設 ・支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施	○ 不登校セミナー、不登校に悩む保護者支援サポーター養成講座等の開催 ○ 不登校に関する電話相談「不登校ほっとライン」の運営 ○ 学校の不登校保護者の会等の支援
【関連頁:P50】 地域の教育力育成・支援事業	5,348	○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・組織的に取り組む地域グループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を行い、共育を推進	○ 家庭の教育力パワーアップ事業 ・保護者を中心とした地域グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・人権課題の当事者を中心とした地域グループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・保護者を中心とした地域グループが中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
【関連頁:P50】 人権啓発地域推進組織育成	35,471	○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進	○ 引き続き、補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう育成・支援 ・設立組織数 145組織
合計	42,678		

15 図書館事業の充実

142,502 千円 (235,841 千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進した。
 また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供した。
 さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P52】 図書館資料収集等	千円 132,341	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 資料収集実績 ・ 図書資料 27,363冊 (雑誌1,660部、新聞185部) ・ 公文書資料 813冊 ・ 行政資料 919点 ・ 古文書資料 2,233点 ・ 映像資料 映画 47点 DVD等 2点 CD等 199点 ※収蔵数(令和4年度末) ・ 図書資料 2,044,808冊 ・ 公文書資料 25,461冊 ・ 行政資料 53,028点 ・ 古文書資料 85,474点 ・ 映像資料 3,369作品
【関連頁:P52】 電子図書館推進事業	8,428	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数10,852冊
【関連頁:P52】 アジア映画等貸与事業	1,733	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与を開始	○ アジア映画を公民館のべ18館で上映するとともに、公的施設等への貸与を実施 ○ 貸与作品を3作品追加(計10作品)
合計	142,502		

16 放課後等における居場所の充実

4,860,015 千円 (3,978,138 千円)

留守家庭子ども会事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進めた。
 また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の拡充に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組み実績
【関連頁:P34、P36、P44】 留守家庭子ども会事業 (【現年度分】 4,339,791 【前年度繰越分】 67,959)	千円 4,407,750	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築等を実施 ・ 留守家庭子ども会 139校 ・ 入会児童数 17,492人 ・ 施設の増改築等 10か所
【関連頁:P34、P36】 放課後等の遊び場づくり事業	452,265	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・ 令和3年度 143校 (うち常設校138校)	○ 常設校を新たに2校拡大 ・ 実施校 143校 (うち常設校140校) ・ 利用人数 370,653人
合計	4,860,015		

3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
18 5 21	17 款 分担金及び 金 1 項 負担金	10 目 教育 負担 費金	7,029,156	—	—	7,029,156	6,562,240
28 ・ 29	18 款 使用料及び 手数料 1 項 使用料	10 目 教育使用料	466,321	—	—	466,321	458,998
34 ・	2 項 手数料	11 目 教育手数料	18,169	—	—	18,169	12,229
35	3 項 収入証紙 収入	1 目 収入証紙 収入	5,612	—	—	5,612	4,492
34 5	19 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金	2 目 保健福祉費 国庫負担金	—	—	—	—	19,963
37		3. 目 教育費 国庫負担金	17,671,657	61,525	—	17,733,182	17,679,068

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
6,386,925	8,752	166,563	—	△642,231	1. 特別支援学校教育事務負担金 86,414 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 50,190 3. 学校給食費負担金 5,725,236 4. 留守家庭子ども会負担金 525,085
458,610	23	365	—	△7,711	1. 高等学校授業料 430,004 2. 教育施設使用料 28,288 3. 総合図書館使用料 287 4. 幼稚園保育料 31
12,217	—	12	—	△5,952	1. 学事証明等手数料 191 2. 高等学校入学金 6,976 3. 高等学校入学選考料 3,219 4. 図書資料複写手数料 1,829 5. こども育成証明等手数料 2
4,492	—	—	—	△1,120	1. 収入証紙収入 4,492
19,963	—	—	—	19,963	5. 感染症対策費負担金 19,963
17,679,068	—	—	—	△54,114	1. 学校建設費負担金 1,074,922 2. 義務教育費国庫負担金 16,604,146

決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
42 5 45	19 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金	11 目 教 育 費 金 国 庫 補 助 金	3,646,501	1,802,111	1,612,715	7,061,327	5,220,732
		12. 目 緊 急 経 済 費 金 対 策 補 助 金 国 庫 補 助 金	1,370,829	393,976	—	1,764,805	1,510,082
46 . 47	3 項 委 託 金	5. 目 教 委 育 託 費 金	2,432	—	—	2,432	515
52 . 53	20 款 県 支 出 金 2 項 県 補 助 金	11 目 教 育 費 金 県 補 助 金	816,851	9,540	9,552	835,943	985,131
54 . 55	3 項 委 託 金	10 目 教 委 育 託 費 金	3,064	—	—	3,064	3,428
56 . 57	21 款 財 産 収 入 1 項 財 産 運 用 入	1 目 財 産 貸 付 入	570,262	—	—	570,262	568,069

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
5,220,732	—	—	1,863,922	23,327	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 144,772 2. 在外教育施設派遣教員委託費補助金 9,913 3. 学校施設環境改善交付金 3,016,406 4. 保育士等処遇改善臨時特例交付金 35,660 5. 就学援助費補助金 25,643 6. 公立学校情報機器整備費補助金 24,997 7. 学校保健特別対策事業費補助金 77,652 8. 理科教育設備整備費等補助金 8,325 9. 教育支援体制整備事業費補助金 424,051 10. こども育成支援補助金 1,444,126 11. 地方スポーツ振興費補助金 8,438 12. 文化芸術振興費補助金 599 13. 地籍整備推進調査費補助金 150
1,510,082	—	—	—	△254,723	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,510,082
515	—	—	—	△1,917	1. 人権教育研究事業委託金 — 2. 教育研究開発委託金 515
985,131	—	—	9,540	158,728	1. こども育成支援補助金 985,131 2. 子どもの安心・安全対策支援費補助金 —
3,428	—	—	—	364	1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 3,428
568,069	—	—	—	△2,193	1. 土地貸付収入 568,069

決算事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
60 ・ 61	21 款 財 産 収 入 2 項 財 産 売 払 入	1 目 不 動 産 収 入 売 払 収 入	—	—	—	—	31,210
		2 目 物 品 売 払 入 収 入	2,244	—	—	2,244	5,669
64 ・ 65	22 款 寄 附 金 1 項 寄 附 金	10 目 教 育 附 費 金 寄 附 金	4,113	—	—	4,113	18,299
70 ・ 71	25 款 諸 収 入 1 項 延 滞 金 及 び 金 加 算 金	1 目 延 滞 金 及 び 金 加 算 金	6,394	—	—	6,394	53,939
	2 項 納 付 金	1 目 納 付 金	182,612	△6,941	—	175,671	83,821
	3 項 保 険 料 収 入	1 目 保 険 料 収 入	295,500	228,837	—	524,337	527,187
72 ・ 73	5 項 貸 付 金 入 元 利 収 入	7 目 教 育 附 費 金 入 貸 付 元 利 収 入	4,971,573	—	—	4,971,573	5,231,247
74 ・ 75	8 項 弁 償 金	1 目 弁 償 金	148	—	—	148	159

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
31,210	—	—	—	31,210	1. 土地建物売払収入 31,210
5,669	—	—	—	3,425	1. 物品売払収入 5,669
18,299	—	—	—	14,186	1. 教育事業寄附金 14,164 2. 図書館事業寄附金 4,135
3,471	5,724	44,744	—	△2,923	2. 税外収入延滞金 3,471
83,732	—	89	—	△91,939	1. 健康保険料 83,732
527,026	—	161	—	2,689	1. 雇用保険料収入 22,940 2. 厚生年金保険料収入 504,086
4,974,757	—	256,490	—	3,184	1. 教育振興会貸付金 4,956,099 2. 奨学金貸付金 18,658
159	—	—	—	11	1. 弁償金 159

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
78 ・ 79	25 款 諸 収 入 13 項 雑 入	1 目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	—	—	—	737
82 ・		12 目 教 育 費 雑 入	1,105	—	—	1,105	1,080
83		13 目 そ の 他 の 雑 入	481,212	—	—	481,212	504,701
84 ・ 87	26 款 市 債 1 項 市 債	11 目 教 育 債	8,165,000	5,415,000	4,408,000	17,988,000	9,223,000
一般会計 合計			45,710,755	7,904,048	6,030,267	59,645,070	48,705,996

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
737	—	—	—	737	1. 違約金及び延納利息 737
842	—	238	—	△263	1. 滞納処分費 842
499,864	133	4,704	—	18,652	1. その他の雑入 499,864
9,223,000	—	—	6,479,000	△2,286,000	1. 学校建設債 8,967,000 2. 社会教育施設整備債 13,000 3. 児童福祉施設整備債 243,000
48,217,998	14,632	473,366	8,352,462	△3,074,610	

(歳出)

12款 教育費

1項 教育総務費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
210 5 213	110	1. 教育委員会費	12,956,600	△91,151	—	35,255	12,900,704
212 5 215	110 ・ 111	2. 教育振興費	11,268,340	—	—	△29,925	11,238,415

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
12,513,372	—	387,332	<p>1. 給与費等 8,911,742</p> <p style="text-align:right">(218,031)</p> <p>教 育 長 1 人 教 育 委 員 5 人 一 般 職 員 1,026 人 (うち会計年度任用職員 737人)</p> <p>2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費 3,601,630</p> <p style="text-align:right">(1,371,205)</p> <p>・ GIGAスクール構想推進事業 ・ 校務情報化推進事業 ほか</p>
10,641,540	—	596,875	<p>1. 一般職職員給与費等 3,025,167</p> <p style="text-align:right">(1,094,790)</p> <p>一 般 職 員 2,715 人 (うち会計年度任用職員 2,715人)</p> <p>2. 指導研修事業費 515,526</p> <p style="text-align:right">(9,209)</p> <p>・ ネイティブスピーカー委託 ・ 日本語サポートプロジェクト ほか</p> <p>3. 自然教室等実施経費 10,099</p> <p>自然教室 143 校</p> <p>4. 生徒指導対策費 64,414</p> <p style="text-align:right">(7,330)</p> <p>・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援 ・ SNSを活用した教育相談 ほか</p> <p>5. 教育表彰経費 793</p> <p>被表彰者：個人 82人 団体 27</p> <p>6. 国際教育交流事業費 144</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
212	110						
5	.						
215	111						
214							
.	111	3. 教育センター費	866,843	12,463	—	△5,330	873,976
215							
		計	25,091,783	△78,688	—	—	25,013,095

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			<p>7. 福岡市教育振興会補助金等 5,006,095 (4,961,756)</p> <p>奨学生 2,097人 ・福岡教育振興会貸付金 ほか</p> <p>8. 同和奨学振興費 10,543 (18,658)</p> <p>・地域改善対策奨学金に係る事務費等</p> <p>9. 私立学校補助金 39,486 (4)</p> <p>高等学校 22校</p> <p>10. 福岡市教職員互助会交付金 45,001</p> <p>11. 放課後等の遊び場づくり事業 423,897 (135,964)</p> <p>12. 留守家庭子ども会 1,478,349 (1,738,327)</p> <p>13. その他の経費 22,026 (590)</p> <p>・通学対策費 ・医療的ケア支援 ほか</p>
747,353	—	126,623	<p>1. 一般職職員給与費等 517,693 (73,977)</p> <p>一般職職員 392人 (うち会計年度任用職員 392人)</p> <p>2. 教育センター費 156,164 (3,010)</p> <p>研修 150講座 受講者 20,744人 校内研究推進校等 5校</p> <p>・教育情報ネットワーク管理経費 ・管理運営費 ほか</p> <p>3. 発達教育センター費 73,496 (190)</p> <p>相談件数 1,306件</p> <p>・管理運営費 ・発達教育センター事業費 ・就学支援経費 ほか</p>
23,902,265	—	1,110,830	

2項 小・中学校管理費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算		現	額	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
214	111						
5	・	1. 小 学 校 管 理 費	48,259,147	1,456,134	—	—	49,715,281
217	112						

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
48,921,237	—	794,044	1. 一般職職員給与費等 <div style="text-align: right;"> <u>37,374,906</u> (9,683,492) </div>
			7. 一般職職員 581人 (うち会計年度任用職員 324人)
			1. 教職員 4,525人
			2. 管理運営費 <div style="text-align: right;"> <u>3,229,223</u> (15,505) </div>
			7. 管理運営費
			1. 図書整備費
			3. パソコン教育機器整備等経費 <div style="text-align: right;">211,115</div>
			教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等
			4. 教材整備費 <div style="text-align: right;"> <u>399,477</u> (3,984) </div>
			教材、教具の購入費 等
5. 給食運営費 <div style="text-align: right;"> <u>5,897,372</u> (4,077,680) </div>			
給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等			
6. 保健運営費 <div style="text-align: right;"> <u>436,616</u> (22,344) </div>			
校医報酬、児童の健康診断費 等			
7. 校舎校地等維持補修費 <div style="text-align: right;"> <u>1,274,999</u> (37,589) </div>			
学校施設の維持補修費 等			
8. いじめ防止対策費 <div style="text-align: right;">481</div>			
いじめ防止委員会設置経費			
9. 特色ある教育推進費 <div style="text-align: right;">10,433</div>			
国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進			
10. その他の経費 <div style="text-align: right;"> <u>86,615</u> (14,923) </div>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国語活動支援事業 ・ 子どもの安全対策費 ほか 			

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額					
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)	
216								
・	112	2. 小 学 校 教 育 振 興 費	1,435,511	—	—	3,000	1,438,511	
217								
216								
5	113	3. 中 学 校 管 理 費	26,540,804	475,345	—	—	27,016,149	
219								

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,432,724	—	5,787	<p>1. 特別支援学級運営費 76,005</p> <p>知的障がい 396 学級 言語障がい 8 学級 聴覚障がい 5 学級 自閉症・情緒障がい 50 学級 病 弱 6 学級 弱 視 2 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 38 学級</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費 44,432 (13,092) 受給者 1,704 人</p> <p>3. 就学援助費 1,312,287 (1,929) 受給者 16,993 人</p>
26,470,899	—	545,250	<p>1. 一般職職員給与費等 21,283,183 (5,710,313)</p> <p>7. 一般職職員 226 人 (うち会計年度任用職員 156人)</p> <p>1. 教 職 員 2,630 人</p> <p>2. 管理運営費 1,637,167 (17,569)</p> <p>7. 管理運営費</p> <p>1. 図書整備費</p> <p>3. パソコン教育機器整備等経費 39,722 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等</p> <p>4. 教材整備費 269,991 (4,037) 教材、教具の購入費 等</p> <p>5. 給食運営費 2,387,738 (2,142,512) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等</p> <p>6. 保健運営費 190,506 (10,890) 校医報酬、生徒の健康診断費 等</p> <p>7. 校舎校地等維持補修費 647,361 (3,980) 学校施設の維持補修費 等</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
216 5 219	113						
218 ・ 219	114	4. 中 学 校 教 育 振 興 費	1,211,304	—	—	△3,000	1,208,304
		計	77,446,766	1,931,479	—	—	79,378,245

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			<p>8. いじめ・非行対策費 26</p> <p>いじめ・非行防止対策委員会設置経費</p> <p>9. 特色ある教育推進費 4,352</p> <p>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進</p> <p>10. その他の経費 10,853</p> <p>(1,254)</p> <p>・アントレプレナーシップ教育推進 ・校長会等負担金 ・学校研修費 ほか</p>
1,113,299	—	95,005	<p>1. 特別支援学級運営費 40,935</p> <p>知的障がい 161 学級 言語障がい 1 学級 聴覚障がい 1 学級 自閉症・情緒障がい 26 学級 病 弱 5 学級 弱 視 1 学級 肢体不自由 3 学級 LD・ADHD等 8 学級</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費 18,130</p> <p>(5,970)</p> <p>受給者 483 人</p> <p>3. 就学援助費 1,054,234</p> <p>(4,133)</p> <p>受給者 8,706 人</p>
77,938,159	—	1,440,086	

3項 小・中学校建設費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越 額	予備費及び 流用増減	
218	114	1. 小学校建設費	11,418,140	4,087,724	3,523,375	—	19,029,239
221							
220	115	2. 中学校建設費	6,548,466	2,768,854	2,412,836	—	11,730,156
221							
計			17,966,606	6,856,578	5,936,211	—	30,759,395

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
12,476,799	4,762,134	1,790,306	<p>1. 一般職職員給与費等 27,228 (49)</p> <p>一般職職員 70人 (うち会計年度任用職員 70人)</p> <p>2. 校舎等整備費 10,445,100 (7,710,966)</p> <p>校舎増築、大規模改造、便所改造 等</p> <p>3. 西都地区新設小学校整備 274,966 (115,491)</p> <p>校舎建設工事、グラウンド整備等</p> <p>4. アイランドシティ地区新設校整備 511,350 (411,766)</p> <p>校舎建設工事</p> <p>5. 学校規模適正化事業 1,218,155 (1,365,394)</p> <p>西新小学校の校舎増築工事 等</p>
7,481,152	3,367,990	881,014	<p>1. 校舎等整備費 7,017,265 (3,446,741)</p> <p>校舎増築、大規模改造、便所改造 等</p> <p>2. 元岡地区新設中学校整備 463,887 (196,800)</p> <p>造成工事、校舎基本設計</p>
19,957,951	8,130,124	2,671,320	

4項 高等学校費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
220							
5	115	1. 高等学校管理費	3,747,222	21,077	—	—	3,768,299
223							
計			3,747,222	21,077	—	—	3,768,299

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
3,598,495	—	169,804	1. 一般職職員給与費等 2,927,449 (23,578)
			7. 一般職職員 93人 (うち会計年度任用職員 59人)
			1. 教職員 286人
			2. 管理運営費 501,168 (444,788)
			7. 管理運営費
			1. 通級指導教室新增設経費
			3. 保健運営費 19,298 (745)
			校医報酬、生徒の健康診断費等
			4. 校舎等整備費 78,874 (47,000)
			便所改造等
			5. 校舎校地等維持補修費 71,346 (696)
			学校施設の維持補修費等
			6. 特色ある教育推進費 70
			国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進
			7. その他の経費 290
			・学校研修費等
3,598,495	—	169,804	

5項 特別支援学校費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額					
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)	
222								
5	116	1. 特別支援学校費 管 理 費	9,931,123	932,642	967,211	—	11,830,976	
225								
計			9,931,123	932,642	967,211	—	11,830,976	

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
10,539,107	844,623	447,246	1. 一般職職員給与費等 7,441,576 (1,483,763)
			7. 一般職職員 78人 (うち会計年度任用職員 74人)
			1. 教職員 911人
			2. 管理運営費 273,148 (86,984)
			7. 管理運営費
			1. 図書整備費
			3. 教材整備費 50,499
			教材、教具の購入費等
			4. 給食運営費 181,612 (119,203)
			給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費等
5. スクールバス運行経費 703,194 (120,407)			
児童生徒の通学用バス運行経費			
6. 保健運営費 24,980 (2,558)			
校医報酬、生徒の健康診断費等			
7. 校舎等整備費 1,629,459 (1,169,614)			
特別支援学校校舎等施設整備、校舎及び附帯施設等整備等			
8. 校舎校地等維持補修費 231,703 (446)			
学校施設の維持補修費等			
9. 特色ある教育推進費 1,294			
国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進			
10. その他の経費 1,642 (457)			
・特別支援学校就労支援事業ほか			
10,539,107	844,623	447,246	

6項 社会教育費

決 算 事 項 別 明 細 書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
224							
・	117	1. 社会教育総務費	69,296	—	—	—	69,296
225							

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
60,000	—	9,296	<p>1. 一般職職員給与費等 3,145</p> <p style="text-align: right;">(307)</p> <p>一般職職員 1人 (うち会計年度任用職員 1人)</p> <p>2. 生涯学習推進経費 1,013</p> <p>・子ども読書活動推進経費</p> <p>3. 成人教育費 46,379</p> <p>・人権教育費(人権啓発地域推進組織育成等)</p> <p>・地域の教育力育成・支援事業</p> <p>・PTA指導者研修 ほか</p> <p>4. 雁の巣児童体育館費 5,512</p> <p>雁の巣児童体育館の管理運営費</p> <p>5. その他の経費 3,951</p> <p>PTA等各種団体への補助金 等</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
224							
5	117	2. 図 書 館 費	1,693,472	13,946	—	—	1,707,418
227							
計			1,762,768	13,946	—	—	1,776,714
教育費計			135,946,268	9,677,034	6,903,422	—	152,526,724

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,676,636	—	30,782	<p>1. 一般職職員給与費等 667,801 (36,659)</p> <p>一般職職員 190人 (うち会計年度任用職員 149人)</p> <p>2. 管理運営費 743,913 (9,770)</p> <p>貸出 3,923,418冊 総合図書館及び分館の管理運営費</p> <p>3. 主催事業費 3,155 (888)</p> <p>アジア映画等貸与事業、映像企画事業経費等</p> <p>4. 資料収集経費 97,052 (4,227)</p> <p>図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費</p> <p>5. 図書利用サービス費 94,122 (1,462)</p> <p>配架等サービス業務等</p> <p>6. 国連寄託図書館経費 69 国連活動記録等の一般公開に要する経費</p> <p>7. 文学館費 3,744 (2)</p> <p>文学館の管理運営費等</p> <p>8. 施設整備費 66,780 (13,000)</p> <p>総合図書館の施設整備費、分館の施設整備費等</p>
1,736,636	—	40,078	
137,672,613	8,974,747	5,879,364	

< 資料 >

令和4年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交付先	令和4年度			令和3年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	教 育 総 務 費	日本スポーツ 振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	122,898,000	121,993,750	904,250	121,042,895
		福岡市職員 共済組合交付金	福岡市職員共済組合	1,849,000	1,753,763	95,237	1,801,814
		放課後児童健全育成 事業補助金	民間社会福祉法人等	1,869,000	1,840,000	29,000	1,781,000
		私立高等学校補助金	学校法人 西南学院 外18法人(22校)	39,486,000	39,486,000	—	39,486,000
		福岡市教育振興会 補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	54,443,000	49,995,920	4,447,080	46,187,915
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,563,000	1,780,978	782,022	1,375,918
		学校体育振興費 補助金	全国選抜 高校テニス大会 実行委員会	3,150,000	3,150,000	—	3,150,000
		福岡市教職員 互助会交付金	一般財団法人 福岡市教職員互助会	48,638,000	45,000,528	3,637,472	42,330,132
		教育研究所連盟 負担金	全国 教育研究所連盟 外2団体	64,000	33,000	31,000	42,000
		研修費等交付金	福岡市 人権教育研究会 外	3,942,000	3,826,687	115,313	2,756,766
	小・中 学校 管理 費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,598,000	3,462,690	135,310	3,376,190
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校 施設管理協力会 外2団体	8,170,000	7,310,428	859,572	7,120,162
		中学校体育大会 負担金	福岡市中学校 体育大会運営委員会	42,000,000	35,763,898	6,236,102	32,921,540
		中学校文化事業 負担金	福岡市中学校 総合文化発表会 運営委員会 外1団体	17,619,000	14,877,658	2,741,342	10,737,838
		部活動振興負担金	福岡市中学校 部活動振興委員会	124,000	99,100	24,900	40,550

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交付先	令和4年度			令和3年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教	高等学校費	部活動振興補助金	福岡市立 福岡女子高等学校 外3校	640,000	310,000	330,000	860,000
		保健研究団体負担金	福岡県高等学校 養護教諭研究会	20,000	18,000	2,000	18,000
育 費	社会教育費	地域の教育力育成・ 支援協議会負担金	福岡市地域の教育力 育成・支援協議会	9,270,000	5,347,331	3,922,669	4,893,837
		不登校児童生徒の 保護者支援事業 負担金	NPOとの共働による 不登校児童生徒の保護者 支援事業実行委員会	1,185,000	1,185,000	—	1,037,000
		福岡ユネスコ協会 事業負担金	一般財団法人 福岡ユネスコ協会	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000
		福岡市人権教育推進 事業補助金	多々良校区 人権尊重推進協議会 外144組織	36,640,000	35,061,008	1,578,992	34,369,570
		社会教育事業費 補助金	福岡市PTA協議会 外1団体	1,600,000	1,600,000	—	1,500,000
		映像企画負担金	福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ 実行委員会	568,000	567,000	1,000	522,177
		文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業 実行委員会	1,536,000	1,457,041	78,959	1,047,725

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

[校長会等負担金：小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費]

〈資料〉

令和4年度 新型コロナウイルス感染症に関連する主な事業の実施状況

事業名	決算額	実施内容
G I G A スクールの構想推進事業	千円 1,233,642	「GIGAスクール構想」に基づき整備を行った、児童生徒1人1台端末等の運用・管理を実施 ・1人1台端末(13万4千台)整備 ・学習プラットフォーム整備
オンライン環境支援事業	138,430	インターネット環境のない家庭に対し、モバイルルータを整備 院内学級に在籍する児童生徒向けに授業をオンラインで受講できるよう、貸出用LTE端末を整備 学習者用デジタル教科書にかかる文部科学省事業において整備教科が1教科であった学校に対し、追加で1教科を整備 ・貸出用ルータ：10,000台 ・LTE端末：85台 ・小、中合計：80校
学校環境衛生管理費 (コロナ対策関連経費)	35,752	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、学校における感染症対策のため、消毒液等の保健衛生用品を購入
特別支援学校スクールバスの増便	120,406	スクールバス運行時の3密を避けるため、登校便を13便増便
留守家庭子ども会事業	56,738	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、留守家庭子ども会における感染症対策のため、消毒液等の保健衛生用品を購入
一般事務費(健教)	38,082	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、学校における感染症対策のため、無症状者に対するスクリーニング検査を実施

令和4年度 新型コロナウイルス感染症の対応状況

令和4年度は、引き続き学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と学びの継続の両立に取り組みつつ、学校給食における黙食の緩和や卒業式におけるマスク着用の見直しを行うなど状況に応じて感染対策の見直しを行った。

感染拡大の防止については、登校時の健康観察、マスクの着用、手洗い及び十分な換気の徹底など基本的な感染症対策を継続実施し、感染の未然防止に取り組んだ。

学びの継続については、感染症対策を講じた上で、学校行事を含む学校教育活動を継続するとともに、学級閉鎖や感染不安などによって、登校できない児童生徒に対しては、タブレット端末を用いたオンライン授業を実施するなど、子どもたちの学びの機会の確保に引き続き取り組んだ。

さらには、感染症による児童生徒の心身への影響の長期化が懸念されるため、全ての学校にスクールカウンセラーを配置するなどによる相談体制を強化するなど、コロナ下においても、児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう取り組んだ。

「子どもたちの学びを止めない」ことを第一に、学校と教育委員会が一丸となって、感染の急拡大や変異株などの感染状況に迅速かつ適切に対応しながら、感染症対策の一部見直しも行き、コロナ前の生活に少しずつ近づけるよう学校教育活動を継続した。

対応状況の詳細については、以下のとおりである。

1 新型コロナウイルス感染症に対する国・県の対応

国／県	対応	期間
県	感染再拡大防止対策期間	令和4年3月7日（月）～4月7日（木）
県	福岡コロナ警報	令和4年4月8日（金）～5月31日（火）
県	福岡コロナ特別警報	令和4年7月22日（金）～9月13日（火）
県	福岡コロナ警報	令和4年9月14日（水）～10月5日（水）
県	福岡オミクロン警報	令和4年12月1日（木）～令和5年2月13日（月）

※令和4年度については、国による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は行われていない。

2 市立学校の感染状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）陽性者数

- ① 児童生徒 42,346人（小学校：29,230人、中学校：11,716人、特別支援学校：557人、高等学校：843人）
- ② 職員等 2,956人（小学校：1,730人、中学校：867人、特別支援学校：314人、高等学校：45人）

（2）学級閉鎖・学年閉鎖を実施した学校数

215校（小学校：138校、中学校：66校、特別支援学校：7校、高等学校4校）

3 学校で新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認された場合の対応

（1）休校

- ・原則、休校は行わない。

（2）学級閉鎖

- ・学級内で3日以内に2名以上の陽性者が確認された場合に、最終登校日の翌日から5日間、原則、学級閉鎖とする。

（3）オンライン授業

- ・臨時休業（学級閉鎖・学年閉鎖・休校）を行う場合に、教職員がオンライン授業を実施する。

（4）学校施設の消毒

- ・感染が判明した日に、教職員または学校用務員が実施する。

4 主な対応

(1) 学校行事

- ① 修学旅行
 - ・感染症対策を講じて実施。
 - ・出発5日前からオンライン授業を実施。
- ② 校外学習（遠足、社会科見学）
 - ・感染症対策を講じて実施。
- ③ 運動会・体育大会・合唱コンクール・学習発表会
 - ・感染症対策を講じて実施。
- ④ 卒業式
 - ・感染症対策を講じて実施。
 - ・身体的距離が確保できており、会話がほとんどない場合は、マスクを着用しなくてもよい。

(2) 学校教育活動

- ① 学級編制等
 - ・小中学校全学年で35人以下学級を本格実施。
- ② オンライン授業
 - ・感染不安や基礎疾患がある等の理由によりオンライン授業を希望する児童生徒に実施。（出席扱い）
 - ※高等学校は、単位認定等の関係上、出席停止扱い。
- ③ 補充学習
 - ・ふれあい学び舎事業は感染症対策のため休止を継続。
 - ・全ての小中学校において、ICTを活用した補充学習の時間を時間割の中に位置付けて、補充学習を実施。
- ④ 部活動
 - ・感染症対策を講じて実施。
- ⑤ 給食時間
 - ・黙食の見直し。（大声でなければ会話は可能）

(3) 児童生徒の心のケア

- ① 全市一斉面談の実施（全児童生徒）。
- ② スクールカウンセラーによる相談体制強化。
 - ・スクールカウンセラーによる積極的なアウトリーチ支援（オンライン、家庭訪問など）。
- ③ SNSを活用した教育相談を実施。